

2024年8月20日

各位

一般社団法人 全国労働金庫協会

全国13労働金庫の2023年度決算概況について

全国13労働金庫の2023年度（令和5年度）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下の計数は特に断りのない限り、全国13労働金庫の合計値・平均値です）。

記

概要

2023年度の当期純利益は前年度比1億円（0.34%）増加して321億円となりました（以下、増減は前年度または前年度末との比較）。

預金（譲渡性預金を含む。以下同じ。）は1,250億円（0.54%）増加して23兆848億円、貸出金は2,811億円（1.83%）増加して15兆5,716億円となりました。

自己資本比率は0.07ポイント上昇して9.58%となりました。

（注1） 会計年度：2023年4月1日～2024年3月31日、計数は単体ベースのものです。

（注2） 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

1. 損益の状況（表1）

資金運用収益は、貸出金利息並びに系統中央金融機関である労働金庫連合会からの配当及び日本銀行の地域金融強化のための特別当座預金制度による特別付利などが減少したものの、預け金利息、有価証券利息配当金の増加により25億円（1.03%）増加となりました。資金調達費用は、預金利息の減少などにより4億円（5.86%）減少となりました。

役務取引等収益は、融資関連手数料などの増加により41億円（30.82%）増加となりました。役務取引等費用は、団体信用生命保険の保険料などの増加により17億円（3.68%）増加となりました。

その他業務収益は、国債等債券売却益の減少などにより33億円（19.70%）減少とな

りました。

経費は、労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費用の増加などにより、36 億円（2.25%）増加となりました。

業務純益は 19 億円（4.46%）減少して 422 億円となりました。

特別利益は、固定資産の処分益 11 億円を計上しています。

2. 預金の状況（表 2）

預金残高は 1,250 億円（0.54%）増加して 23 兆 848 億円となりました。

流動性預金は 3,974 億円（4.74%）増加して 8 兆 7,728 億円、定期性預金（譲渡性預金を含む）は 2,723 億円（1.86%）減少して 14 兆 3,120 億円となりました。

3. 貸出金の状況（表 2）

貸出金残高は 2,811 億円（1.83%）増加して 15 兆 5,716 億円となりました。

預貸率（期末）は貸出金（分子）の増加率が預金（分母）の増加率を上回ったため、0.86 ポイント上昇して 67.45%となりました。

4. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権の状況（表 3）

2024 年 3 月末における労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額（貸出金以外の与信も対象）のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の計）の合計額は、74 億円（8.92%）増加し 915 億円となりました。

総与信残高に占める割合は、0.04 ポイント上昇して 0.59%となりました。

5. 主要利回等（表 4）

貸出金利回は 0.02 ポイント低下して 1.20%、預金利回は前年度と変わらず 0.03%となりました。

預金貸出金利鞘（貸出金利回－（預金利回＋経費率））は 0.03 ポイント低下して 0.47%となりました。

総資金利鞘（資金運用利回と資金調達原価率との差）は 0.01 ポイント低下して 0.27%となりました。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 全国労働金庫協会

経営企画部 齋藤^{さいとう}・小林^{こばやし}・小船^{こぶね}・大日方^{おひなた}

電話 03 - 3295 - 6735

【添付資料】全国13労働金庫の2023年度決算概況表

- * 本リリースは財政研究会金融庁分室、厚生労働記者会、日本銀行金融記者クラブへ資料配布しております。

2024年8月20日

全国13労働金庫の2023年度決算概況表

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2023年度	2022年度	増減額	増減率
経常収益	2,794	2,770	23	0.84
業務収益	2,777	2,743	33	1.23
資金運用収益	2,466	2,440	25	1.03
(うち貸出金利息)	1,856	1,859	△ 3	△ 0.18
(うち預け金利息)	164	151	12	8.22
(うち有価証券利息配当金)	373	341	32	9.41
役務取引等収益	176	135	41	30.82
その他業務収益	134	167	△ 33	△ 19.70
(うち国債等債券売却益)	19	51	△ 32	△ 61.92
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	16	26	△ 10	△ 38.85
(うち貸倒引当金戻入益)	0	8	△ 7	△ 88.03
経常費用	2,358	2,328	30	1.31
業務費用	2,355	2,301	53	2.32
資金調達費用	77	82	△ 4	△ 5.86
(うち預金利息(含譲渡性))	74	79	△ 4	△ 6.12
役務取引等費用	491	473	17	3.68
その他業務費用	139	138	1	0.78
(うち国債等債券売却損)	120	114	6	5.89
(うち国債等債券償還損)	10	21	△ 10	△ 49.30
(うち国債等債券償却)	4	0	3	522.08
一般貸倒引当金繰入額	3	0	3	2,471.37
経費	1,642	1,606	36	2.25
臨時費用	3	26	△ 23	△ 85.80
経常利益	435	442	△ 7	△ 1.58
業務純益	422	442	△ 19	△ 4.46
コア業務純益	542	526	15	3.00
特別利益	11	1	10	947.37
特別損失	15	9	5	58.11
(うち減損損失)	8	7	1	14.65
税引前当期純利益	431	433	△ 1	△ 0.44
法人税、住民税及び事業税	106	100	6	6.41
法人税等調整額	3	12	△ 9	△ 74.21
当期純利益	321	320	1	0.34

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2024年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	230,848	229,597	1,250	0.54
うち流動性	87,728	83,753	3,974	4.74
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	143,120	145,843	△ 2,723	△ 1.86
うち譲渡性預金	5,621	5,879	△ 258	△ 4.38
貸出金	155,716	152,905	2,811	1.83

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権

(表3)労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度末比	
	2024年3月末	2023年3月末	増減額	増減率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	309	267	41	15.64
危険債権	556	538	17	3.32
要管理債権	49	33	15	44.77
三月以上延滞債権	37	26	11	42.30
貸出条件緩和債権	11	7	4	53.56
小 計(A)	915	840	74	8.92
正常債権(B)	154,942	152,171	2,770	1.82
総与信残高(C) = (A) + (B)	155,857	153,012	2,845	1.85
総与信残高に占める割合 (A/C)	0.59	0.55	0.04	—

(注) 労働金庫連合会分を含む上記の小計は915億円(2023年3月末は840億円)、総与信残高に占める当該開示債権額の割合は0.54%(2023年3月末は0.50%)です。

上表の金額・増減率は表示単位未満を切り捨てし、割合数値は表示単位未満を四捨五入しています。

4. 主要利回等

(表4) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2023年度	2022年度	増減
預け金利回	0.28	0.25	0.03
有価証券利回	1.14	1.04	0.10
貸出金利回	1.20	1.22	△ 0.02
資金運用利回	0.99	0.99	-
預金利回	0.03	0.03	-
経費率 (※1)	0.70	0.69	0.01
資金調達利回	0.03	0.03	-
預金原価率	0.73	0.72	0.01
預金貸出金利鞘	0.47	0.50	△ 0.03
資金調達原価率 (※2)	0.72	0.71	0.01
総資金利鞘	0.27	0.28	△ 0.01
OHR (※3)	75.16	75.30	△ 0.14
ROA (※4)	0.17	0.17	-
預貸率(期末)	67.45	66.59	0.86
預貸率(平残)	66.25	65.66	0.59
自己資本比率	9.58	9.51	0.07

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

5. 常勤役職員数

	2024年3月末	2023年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,093	11,211	△ 118
うち常勤役員	105	105	-

6. 全国13労働金庫別の当期純利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,185	1,101,545	842,924	8.55
東北労働金庫	4,130	2,304,478	1,414,956	9.38
中央労働金庫	9,229	6,959,115	4,666,538	9.51
新潟県労働金庫	1,764	899,423	382,444	16.94
長野県労働金庫	1,214	767,108	418,342	10.62
静岡県労働金庫	2,165	1,291,887	1,011,972	10.39
北陸労働金庫	984	826,588	500,993	8.44
東海労働金庫	3,367	2,158,790	1,727,593	8.78
近畿労働金庫	2,516	2,404,907	1,539,673	10.22
中国労働金庫	1,980	1,302,302	850,373	8.38
四国労働金庫	536	653,644	419,864	10.32
九州労働金庫	2,236	2,081,827	1,538,997	8.25
沖縄県労働金庫	876	333,240	256,979	8.43
合計	32,189	23,084,861	15,571,655	9.58

2024年3月末現在

(※)譲渡性預金を含む

7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計596)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	69	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	135	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	025-223-8207	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	26	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	55	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	80	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2024年3月末現在